



ピースデポ

平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 湯浅一郎 / 住所: 〒 223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日吉グリーン1F
TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.30

2012.6.15

第13回総会と4月からの新体制

更に広げよう

北東アジア非核兵器地帯を求める声

— 自治体首長の賛同署名、340名を越える

湯浅 一郎 (ピースデポ代表)

「核兵器のない世界」への気運が高まる一方で、核抑止を頂点とした軍事力で安全を担保しようとする思考の下、核保有国は、相変わらず核戦力の近代化を進めています。北東アジアは、冷戦終結から20年以上たつ今も、軍事的な緊張と対立が続き、米ソ冷戦が保持される唯一の地域です。核エネルギー依存の非人道性を改めて浮き彫りにした福島事態を踏まえ、不信と対立の悪循環から抜け出すための、対話と協調による包括的な「平和のビジョン」が今、改めて求められています。

第13回総会報告

2月25～26日、ピースデポは、第13回総会記念シンポジウム及び総会を川崎市総合自治会館で開催しました。総会には21名の正会員が参加し、数玲子正会員の議長のもと、会の成立を確認し、11年の事業報告と収支決算報告を田巻副代表が行い、質疑の後、採決が行われました。その後、湯浅が2012年度事業計画案と収支予算案を提案し、活発な質疑討論のあと、方針が採択されました。総会で決まった主な事業計画を2ページの囲みで示します。

事業計画では、核兵器廃絶に向けた国際的な世論形成への寄与において、北東アジア非核兵器地帯を促進



NPT(核不拡散条約)再検討会議準備委員会での、日韓NGO共催ワークショップ。(2012年5月7日、ウィーン国際センター。2ページ参照)

させる動きとして、日韓NGOの連携を前提として、市民、自治体、議員の協力体制を築くことを柱に据えました。北東アジア非核兵器地帯を支持する国際署名への自治体首長の賛同は拡大し、343名(6月15日現在)となりました。これを議員やNGOにも拡げていくことが当面の大きな課題です。年1兆ドルもの財政赤字の継続を背景にした、米国の核兵器をはじめとした軍事費をめぐる動向調査にも力を入れます。また総会では、『核兵器・核実験モニター』など発信する情報の質を保持し・高め、これを読みやすくする工夫が必要など活発な議論が行われました。

一方、経営は、依然として厳しいものがあります。10年末の会員は490名、モニター購読者144名の計634名の個人、団体です。11年は退会者が37名でしたが、前年比で正味12名減となりました。一方で自治体からの新規業務委託を得たことで、単年度収支は188万円の黒字決算となりました。しかし有給事務局スタッフ2人体制を安定的に維持するため約100万円の収益増が必要な状況は好転していません。一層の会員の



拡大、委託業務の開拓、販売物の拡販が求められます。ピースデポが市民社会に必要であることを理解し支えていただける人を増やし、結果として会員が増えていく構造を作り出さねばなりません。2月の総会で決まった事業計画を踏まえながら、後半の事業に取り組みます。

4月から新体制で2015年へ向け始動

4月1日、長崎大学に核兵器廃絶研究センターが発足し、梅林特別顧問、中村事務局長が、そのスタッフとなりました(3ページに中村さん寄稿文)。ピースデポにとっては、大変、名誉なことではありますが、これまで重責を担った方が抜けたことで、大きな痛手です。それでも、大学とNGO、それぞれ異なる立場を活かし、共鳴させながら、全体として日本の市民社会の核軍縮をめざす動きを拡げていかねばと決意を新たにしています。中村さんの欠員を補うべく、近く若いスタッフを採用し、新たな出発を期します。

4月末から5月にかけては、ウィーンで2015年NPT再検討会議の第1回準備委員会があり、北東アジア非

核兵器地帯を柱として、協調的安全保障の枠組みをテーマに日韓NGO共催のワークショップを行いました。予想されることとはいえ、NPTの議論においては、福島事態の発生は、平和利用に関する多くの国の期待や要望を変えるところまで届いていない現実には大きな衝撃を受けました。核エネルギー総体を歴史的文脈において見つめ直すという課題が大きいのしかかっていることを痛感したウィーン滞在でした。

ピースデポは、非核兵器地帯を糸口に北東アジアの非核と平和の仕組みを作ろうと提起してきましたが、その重要性はますます強まっています。日本政府をして北東アジア非核兵器地帯の創設を表明させるためには、まだまだ強力な世論が必要です。非核自治体や国会議員の動きを更に広げねばなりません。そのため日韓を中心に、国境を越えた市民社会の重層的な連携を構築し、挑戦の気概を持って、「平和のかたち」への協働に取り組みます。▶

ピースデポ第13回総会記念シンポジウム 「北東アジアの平和のかたちと市民社会の役割」



2月25日、ピースデポ第13回総会記念シンポジウム「北東アジアの平和のかたちと市民社会の役割」を川崎市総合自治会館ホール(神奈川県川崎市)で開催しました。

第1部の基調講演では、韓国・ハンシン大学教授でNGOノーチラスARI常任理事のイ・キホさんに「韓国から見た北東アジアの安全保障環境」のテーマで、東京大学大学院教授の高原明生さんからは「台頭する中国の行方—日本はどう向き合うのか」のテーマでお話いただきました。

第2部では、中村事務局長がコーディネーターを務め、先のお二人に、田巻副代表が加わり、パネルディスカッション「日韓市民社会の役割と連帯」を行いました。

会場からも活発な質問があり、日本・韓国・中国の様々な視点から、北東アジアの平和のかたちと、これからの市民社会の在り方を考える機会となりました。

総会で決まった今年の主な事業計画

全文はホームページ
www.peacedepot.org/whatspd/actvty1.htm

● 基本方針

1. 核兵器廃絶に向けた国際的な世論形成への寄与
2. 「北東アジア非核兵器地帯」を促進する活動
3. 自治体と市民の連携した力を引き出す取り組みの継続
4. 軍事費を削減し、社会開発への投資を求める国際的な共同行動への関与
5. 「核兵器・核実験モニター」刊行や出版事業の一層の定着、拡大をめざす
6. 会員、支持者のネットワークの拡充と活用

● 事業プログラム

1. 核兵器廃絶への気運を具体化させる世論形成への積極的関与
2. 「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化
3. 軍事費削減を求める運動に資する調査活動の推進
4. 「核兵器・核実験モニター」の発行
5. イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大
6. 「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の発行
7. 米軍、自衛隊の動向調査
8. 継続する活動

● 組織体制の整備

1. スタッフ体制
2. 運営委員会、将来計画委員会の適時の運用
3. 会員、モニター購読者の拡大:数値目標の設定
4. 人的ネットワークの拡充・活性化に向けた施策
5. 助成金・調査受託の開拓

役員人事

<総会における役員の改選(任期2年)>

■ 理事(12名)

小笠原公子、嘉指信雄、佐藤治、茂垣達也、芝野由和、首藤もと子、高原孝生、田巻一彦、永島順子、中村桂子*、湯浅一郎、横山正樹

■ 監事(2名)

呉東正彦、山中悦子

*ピースデポとの協力関係にある長崎大学核兵器廃絶研究センター勤務のため、3月末を以って退任。

<改選直後に行われた理事会で選任>

代表:湯浅一郎 副代表:高原孝生、田巻一彦

<特別顧問> 梅林宏道

ピースデポでの蓄積を、長崎の地で —中村事務局長退任のごあいさつ

ご報告が大変遅くなりましたが、今年3月をもって、長年勤めましたピースデポを退職いたしました。現在、被爆地・長崎にこの4月に新しく産声を上げた「長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA=レクナ)」の専任教員として勤務しています*。

私とピースデポとの出会いは、今から11年前にさかのぼります。米国の大学院の卒業を数か月後に控えたある日、偶然にネット検索で見つけたのがピースデポのスタッフ公募でした。聞いたこともない名前の団体だなあと首をかしげつつ、そこに書かれていた「市民の手による平和のためのシンクタンク」という言葉に不思議なほど心惹かれたのを覚えています。

それから11年。9.11から3.11までの一つの時代を、私は緑生い茂る日吉のお山で過ごしました。そこは私にとって単なる職場ではなく、生活のほぼすべてであり、人生



送別会@日吉「真さん」(2012年3月17日)
梅林特別顧問から花束の贈呈

の「学び舎」でした。日本語も英語も中途半端で、あきれほど何も知らなかった私に、辛抱強くつきあい、リサーチャーとして生きるとはどういうことかを身をもって示

してくれた梅林特別顧問、湯浅代表、田巻副代表ほか理事・監事の皆さん、それからまさに言葉通り苦楽をともにしてきたスタッフやボランティアの皆さんに、この場を借りて深く感謝申し上げます。

そして、全国に何百とい

らっしゃる、お名前だけでお会いしたことのない、たくさんの会員の皆様からの物心両面でのご支援に、心より御礼申し上げます。会費やカンパの郵便振替用紙などに書かれたあたたかい一言に、どれほど私たちスタッフが励まされ支えられているか、いつか感謝の思いを伝えたいと願っていました。

「若手の研究者を育てる」というピースデポの目的に照らし、私が成功例であったと言い切れる自信はありません。しかし今、大学の研究所という新しい環境に身を置く中で、「市民の視点で正確な情報・分析を」というピースデポの基本理念が自分の体に染みついていることを何よりも誇りに思っています。どうか今後とも、若い人にチャンスを与える場としてもピースデポを支えていってくださいますよう、会員の皆様にあらためてお願い申し上げます。

中村 桂子

*RECNAについては、『核兵器・核実験モニター』第399-400号もご覧ください。



総会への会員・助言者からのメッセージ

総会に向けて、今年も多くの会員の皆様から、激励・ご提案をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。メッセージの一部をご紹介します。

●ピースデポの活動は、市民型の情報発信として今後さらに注目を浴びるメディアに発展するのではないかと考えています。
●今は世界の流れが流動的になってきているうえに、日本政府の疑問だらけの政策・方針・実行に落胆しています。NGOの力がつよまることを祈念しています。
●この分野における、日本で最も良識ある上質の情報として感謝しております。3ヶ月遅れで出るinternetでの「モニター」PDFのサービスも貴重と思います。
●核抑止力と核の傘から離脱して、核兵器禁止条約の交渉開始を求めることが重要になっています。
●貴会の情報は、研究教材に使わせていただいています。益々の充実を期待しています。
●人類の叡智として軍事力による威嚇の放棄、軍備競争からの脱却にしか安全保障がないことは明白であるはずで、核兵器禁止条約へ近づく動きの情報を集めてお知らせいただければと思います。米軍・自衛隊の動向調査も期待しております。

●在野の核問題に関するシンクタンクとして、今後の更なるご活躍を期待しています。
●米軍と自衛隊との連携・一体運用が進んでいますので、自衛隊情報も期待しています。
●世界の権力構造が再び動き始めています。このような時代に、確たる信念で、定点観測を継続していくことこそが重要な未来の指針を与えたいと思います。
●「核兵器禁止条約」の成立を期待していますが、日本国内では民主党政権の混迷と核抑止論が核兵器廃絶への道を閉ざしてしまっています。日本がリーダーシップをとる道筋をピースデポの活動に期待するばかりです。
●マスコミの発信する情報に力がないと感じるこの頃です。政権交代はしたものの、期待した分「言葉もない」というのが現状のようです。そうなればもう自前の発信で頑張るしかありません。「地域マスコミ」づくりが必要です。ピースデポさんは大先輩です。
●貴重にして有益な活動が続いていることを心強く思います。

●議案の中で、川崎市長が「北東アジア非核兵器地帯の促進を支持する国際署名」に署名したことを初めて知りました。ピースデポからの働きかけに感謝します！
●いつも質の高い情報発信に感謝いたしております。沖縄の基地問題解決のため、今後ともご支援たまわりますよう、よろしくお願ひ申し上げます。
●いつも貴重な情報と資料、有難うございます。今後とも、貴組織の活躍を祈念します。
●日本の安全保障にとって重大な局面を迎えています。皆様のご活躍を期待しています。私も広島から微力ながら発信を続けていきます。
●米ロ核兵器削減条約の成立は小さな一歩前進だと思います。然し米上院では多くの付帯条件が付けられ、望む成果を得ることができませんでした。軍事産業を平和産業に切り替えさせる努力が必要ではないでしょうか。
●いただいている情報は他で入手不能な正確なものが多く、考える指針となっており、感謝するばかりです。
●いつもご苦勞さまで。会報作りだけでも大変なのに、情報集めや、シンポジウムなど、毎日が大変な作業でしょう。どうぞこれからも体力勝負でがんばって下さい！

メディアに登場したピースデポ

- ① 北東アジア非核地帯化 外務副大臣に要請 田上市長 首長289人の署名提出 (長崎新聞、12年3月30日)
- ② 非核化を求める署名を国に提出 長崎市長 (西日本新聞、12年3月30日)
- ③ 北東アジア非核化 署名提出 長崎市など289首長ら外務省に (読売新聞、12年3月30日)
- ④ 非核構想 海外へ発信 長崎大核兵器廃絶センター 来月設置 (毎日新聞、12年3月29日)
- ⑤ 座談会 長崎大・核兵器廃絶研究センター 1日開設 (長崎新聞、12年3月23日)

外務副大臣に要請

田上市長 首長289人の署名提出

長崎市の田上富久市長は29日、日本と朝鮮半島の北東アジアを非核兵器地帯とする構想実現に取り組むよう、山口外務副大臣に要請した。構想を支持する全国の市町村長289人の署名も提出した。

田上市長と、呼び掛け団体であるNPO法人「ピースデポ」(横浜市)の湯浅一郎代表が外務省で山口副大臣と面会。副大臣は「兵器のないのは同じ。構想手法の一つ」と答えたという。面会後、田上市長は「軍事で安全を実現しようという流れが逆に危険を呼んでいる」と述べた。

非核化を求める署名を国に提出

長崎市長

長崎市の田上富久市長は29日、外務省を訪れ、北東アジアの非核兵器地帯化を求める全国289市町村長の署名を山口外務副大臣に手渡した。

田上市長が「軍事で安全を実現しようという流れが逆に危険を呼んでいる」と述べた。

北東アジア非核化 署名提出

長崎市など289首長ら外務省に

長崎市の田上富久市長は29日、外務省で山口外務副大臣と面会し、日本と朝鮮半島を非核化する「北東アジア非核兵器地帯化」を求める全国289市町村の首長の署名を提出した。

田上市長は「兵器の保有や近隣の核保有国(中国、ロシア)の安全を保障するの信頼関係を築いていく」と呼び掛けた。山口氏は「核兵器のない世界に向けての2009年から民間団体の署名を呼びかけており、被爆地の田上市長が昨年8月にNPO法人ピースデポ(市)など日韓の民間団体の安全を保障するの信頼関係を築いていく」と呼び掛けた。

非核化を求める署名を国に提出

長崎市長

長崎市の田上富久市長は29日、外務省を訪れ、北東アジアの非核兵器地帯化を求める全国289市町村長の署名を山口外務副大臣に手渡した。

田上市長が「軍事で安全を実現しようという流れが逆に危険を呼んでいる」と述べた。

市民レベルで平和構築

長崎市長 田上富久氏が、市民レベルで平和構築を推進する。市民レベルで平和構築を推進する。市民レベルで平和構築を推進する。

田上市長は「市民レベルで平和構築を推進する。市民レベルで平和構築を推進する。市民レベルで平和構築を推進する。」と述べた。



出席者
田上 富久氏 (長崎市長)
梅林 宏道氏 (NPO法人ピースデポ特別顧問)
調 漸氏 (長崎大理事)

コーディネーター
馬場 宜房 (長崎新聞社編集局長)

データベース

データベース

非核構想 海外へ発信

長崎大 核兵器廃絶センター



核兵器廃絶研究センター一長就任を前に記者会見するピースデポ特別顧問の梅林氏(右)

新システムの教養教育

新システムの教養教育